

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月30日

計画の名称	熊本地震復興のための、道路ネットワーク強靱化による災害に強い基盤づくり											
計画の期間	平成29年度 ~ 平成31年度 (3年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	熊本県											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保を図るための幹線道路ネットワーク整備と連携して、ICアクセス道路の整備を促進することにより、被災時の救急・救援活動等に必要な円滑な通行を確保する。 企業の広域的かつ効率的な経済活動を支えるため、工業団地造成等と連携して、アクセス道路の整備を促進し、災害に強い交通基盤を構築する。 上記整備とあわせて緊急輸送道路の整備を促進し、被災時の救急・救援活動や物資の輸送・復旧活動等に必要な円滑な通行を確保する。 											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,347	A	3,347	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初		H31末
1	企業立地件数の増加 企業立地件数の増加 35件(H29)から125件(H31)に増加	35件	件	125件
2	企業立地による新規雇用予定者数の増加 企業立地による新規雇用予定者数の増加 1,012人(H29)から6,250人(H31)に増加	1012人	人	6250人
3	災害発生時の拠点間の所要時間の短縮(30分 25分) 災害発生時の拠点間の所要時間(単位:分) 所要時間 = (整備延長 ÷ 設計速度 + 未整備延長 ÷ 旅行速度) × H22センサス旅行速度	30分	分	25分

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・熊本地震からの復旧・復興4ヶ年戦略に基づく計画(H29年度~H31年度)・熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき実施される要素事業:10-A1-1・菊池市定住自立圏ビジョンに基づき実施される要素事業:10-A1-2												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	都道府 県道	改築	(主)大津植木線(辻久保 工区)	新設・バイパス	合志市						1,409		-
	A01-002	道路	一般	熊本県	直接	熊本県	国道	改築	(国)325(菊池拡幅)	現道拡幅・バイパス	菊池市						1,938		-
											小計						3,347		
											合計						3,347		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熊本県土木部にて、事後評価を実施	令和4年3月
	公表の方法
	熊本県ホームページにて記載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の広域的かつ効率的な経済活動を支えるため工業団地造成等と連携し、アクセス道路整備を促進し、災害に強い交通基盤を構築した。 ・九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保を図るための幹線道路ネットワーク整備と連携して、ICアクセス道路等の整備を促進することにより、被災時の救急・救援活動等に必用な円滑な通行の確保に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得の困難等による不測の期間を要したことから計画期間内に完了しなかった事業については、令和2年度以降の計画へ移行し、より一層の事業推進を図り、早期効果発現を目指す。 	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	企業立地件数の増加（件）		
	最終目標値	125件	効率的・効果的な事業展開により、目標値を上回ることができた。
	最終実績値	176件	
2	企業立地による新規雇用予定者数の増加（人）		
	最終目標値	6250人	アクセス道路整備の促進等により、新規雇用予定者数の増加は図れたものの、製造業のオートメーション化の進展に伴い必要人員が抑えられた等の理由により、目標達成に至らなかった。
	最終実績値	5696人	
3	災害発生時の拠点間の所要時間の短縮（分）		
	最終目標値	25分	H29当初の所要時間から4分短縮の26分となったが、用地取得の困難等による不測の期間を要した事から一部事業が完了とならず、目標達成に至らなかった。
	最終実績値	26分	